

空海戦重視の中、対中国作戦において存在感を高める米陸軍

日米共同演習で深まる両軍の軍事戦略・作戦の融合

樋 口 譲 次

○「南西有事」などを念頭に、過去最大規模の日米共同統合演習が始まる

中国の軍事的脅威が高まる中、10月19日、「南西有事」や「台湾有事」などを念頭に、自衛隊と米軍による過去最大規模の日米共同統合演習「キーン・ソード27（KS27）」が始まった。演習は11日間の日程で、九州・沖縄などの南西地域を中心に、全国各地で実施される。

2年に1度行われるこの演習には、自衛隊約4万5,000人、米軍約1万2,000人の計約5万7,000人が参加している。

さらに、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、オランダ、ニュージーランド、フィリピンの同志国も参加しており、計9カ国の部隊が連携する大規模な演習となっている。

演習では、統合防空ミサイル防衛（IAMD）、共同統合対艦戦闘、陸上・海上・航空作戦、水陸両用作戦、サイバー攻撃などへの対処、情報戦、宇宙状況の把握、統合電磁波作戦など、15項目にわたる訓練が行われる。

自衛隊からは、統合作戦司令官の俵千城海将の統裁の下、統合幕僚監部、陸上・海上・航空幕僚監部、陸上総隊、自衛艦隊、航空総隊をはじめ、必要な共同部隊など、全国規模の部隊が参加している。

米軍からは、太平洋艦隊司令官のステファン・ケーラー海軍大将を統裁官として、米インド太平洋軍、米太平洋陸軍、米太平洋艦隊、米太平洋空軍、米太平洋海兵隊および在日米軍が参加している。

米統合軍のインド太平洋における作戦構想の焦点は、海・空軍を中心とする「空海戦（Air-Sea Battle）」である。

この演習で注目されるのは、海兵隊と連携し、地対艦ミサイルや地対空ミサイルなどを展開して、統合防空ミサイル防衛（IAMD）や対艦戦闘などを担う米陸軍（米太平洋陸軍）の存在と役割である。

○米陸軍、新たな作戦・戦闘指針「陸軍の戦い方」を公表

米陸軍は10月7日、高強度紛争（HIC）などの激しい戦闘に備え、米軍の統合作戦において、陸軍の多領域作戦（MDO）ドクトリンに基づき、陸上戦力をどのように運用するかを明確にした新たな作戦・戦闘指針「陸軍の戦い方（How the Army Fights）」を発表した。

同指針は、国家安全保障戦略（NSS、2025年12月公表）や国家防衛戦略（NDS、2026年1月公表）などの上位戦略を踏まえ、戦略体系全体との一貫性を確保して策定されたものである。また、陸軍が部隊の編成、訓練、装備および維持をどのように行うべきかについても明確にしている。

同指針は、最も重視すべき差し迫った脅威への対処を最優先事項に掲げ、中国を念頭に置いた太平洋地域を重視している。

その一方、欧州および中東では、作戦遂行に不可欠なアクセス、戦域設定機能、パートナー国との統合を維持しつつ、通常戦力による日常的な抑止については、同盟国・パートナー国がより大きな責任を担う方向へ移行を進めている。

これにより、統合軍による戦力投射を支えるとともに、米本土を中心とする西半球の安全を確保し、太平洋地域に必要な資源を優先的に配分できる態勢を整えようとしている。

この方針は、2026年版NDSが、中国を含むいかなる国も米国やその同盟国を支配できないようにすると強調し、そのために第一列島線（FIC）沿いに強力な拒否的防衛態勢を構築するとしていることと符合する。

米陸軍は、主力を米本土（CONUS）に置いているため、他地域の紛争に関与するには、海洋を越えた長距離の戦力投射が必要となる。また、動員・展開の過程で敵の妨害を受けるおそれもある。

一方、想定戦場に近接する敵は、比較的容易に戦力を展開できる。このため、敵の迅速な展開能力に対抗するには、従来の長期にわたる展開日程に依存せず、敵の妨害下でも戦力を増強できる態勢が必要となる。

この点について、同指針は、第一列島線（FIC）を皮切りに、前方配置された多領域能力を支えるとともに、弾薬などの備蓄・運用に必要なインフラの整備を進める方針を示している。

同指針では、前方展開部隊を「内側の戦力（inside forces）」と呼び、戦略的規模の増援部隊が到着するまでの間に最初の戦闘に勝利するため、当面の優先事項として次の要件を挙げている。

- 大量の燃料および弾薬を保管する貯蔵施設の建設
- 補給品の備蓄
- 有事に使用する拠点（基地など）の整備・改善
- 最も重視すべき脅威の接近阻止・領域拒否（A2/AD）ネットワークを無力化するための、持続的な指揮・統制（C2）基盤の確立

さらに、長期戦に備えて作戦上の奥行きを確保するため、第2列島線（SIC）全域で兵站機能の抗堪性を強化する必要性を指摘している。具体的には、防護された燃料・弾薬貯蔵施設の拡充、流通・輸送ネットワークの改善、分散型の統合作戦を維持するための工兵・衛生・防空戦力の前方展開などを挙げている。

そして、これらの取り組みを地域の同盟国・パートナー国の陸上戦力ネットワークと緊密に統合することが、作戦を持続し、勝利を実現するための地域的優位性を生み出すとして、その重要性を強調している。

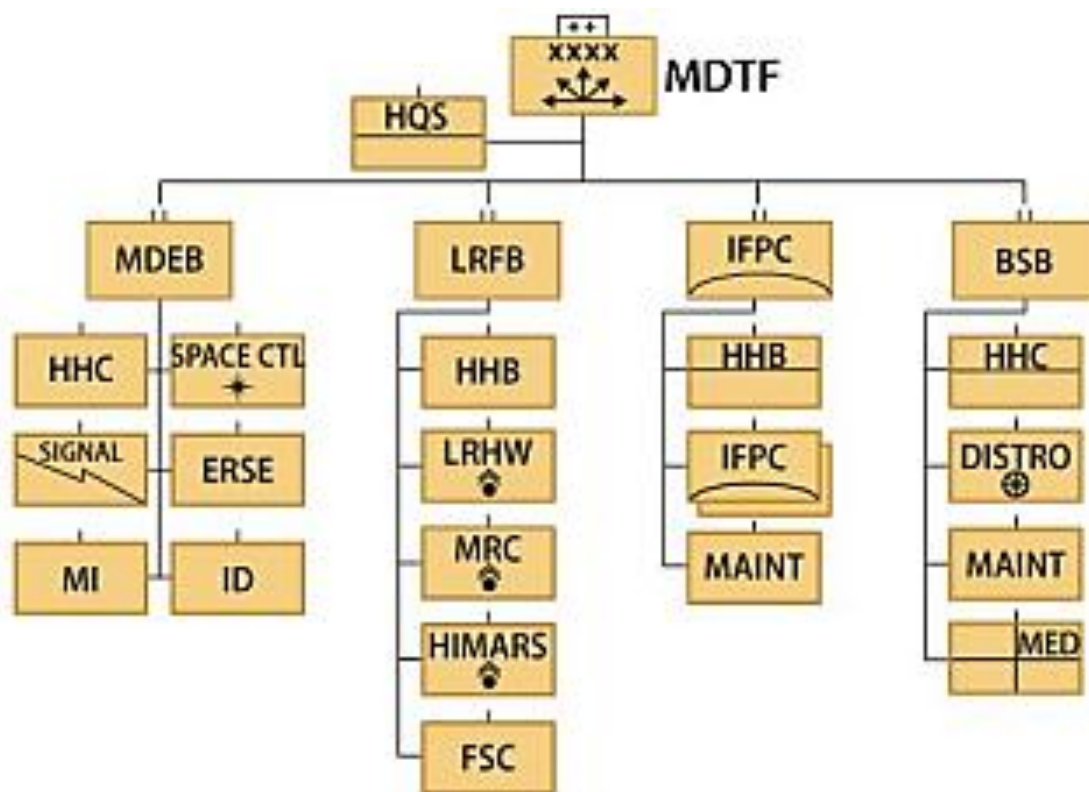
こうした取り組みにおいて、「内側の戦力（inside forces）」の中核的な組織と位置付けられているのが、多領域任務部隊、あるいはマルチドメイン任務部隊（MDTF）である。

○インド太平洋地域を優先した MDTF の配置

MDTF は、中国やロシアなどがもたらす軍事的脅威に対処するためには、陸・海・空・宇宙・サイバー・情報の各領域にまたがる作戦遂行能力が必要であり、その実現には新たな作戦構想、技術、兵器および部隊が不可欠であるとの考えに基づいて編成されている。

陸軍参謀総長文書第1号「陸軍多領域変革：競争と紛争で勝利する準備（Army Multi-Domain Transformation: Ready to Win in Competition and Conflict）」（2021年3月16日署名）では、MDTFを、あらゆる領域における敵の接近阻止・領域拒否（A2/AD）ネットワークに対し、各領域の精密効果と精密火力を同期させ、統合軍が作戦計画（OPLAN）に基づく任務を遂行できるようにする「戦域レベルの機動部隊」と説明している。

一般的な MDTF の組織・編成は、次図のとおりである。



<出典>米議会調査局「陸軍の多領域任務部隊」（2026 年 10 月 19 日）

<注記>

MDEB＝多領域効果大隊、HHC＝本部中隊、SIGNAL＝通信中隊、MI＝軍事情報中隊、SPACE CTL＝宇宙統制中隊、ERSE＝長距離感知・効果中隊、ID＝情報優位中隊、LRFB＝長距離火力大隊、HHB＝大隊本部中隊、LRHW＝長距離極超音速兵器中隊、MRC＝中距離能力（戦略的中距離火力〔SMRF〕とも呼ばれる）中隊、HIMARS＝高機動ロケット砲システム中隊、FSC＝前方支援中隊、IFPC＝統合火力防御能力大隊、BSB＝旅団支援大隊。

<諸元>

LRHW：射程約 2,776 キロメートル。MRC：射程約 1,800 キロメートル。HIMARS：精密打撃ミサイル（PrSM）を使用する場合、射程は約 500～650 キロメートルで、将来的には 1,000 キロメートル以上への延伸が計画されている。

このように、MDTF の特徴は、宇宙・サイバーなどの多領域に効果を及ぼす能力と、中国大陸の奥深くまで火力を投射できる対地・対艦用の精密長距離火力を併せ持つ点にある。

米陸軍は 2024 年 2 月 27 日、「陸軍戦力構造変革 (Army Force Structure Transformation)」と題する白書を発表した。

同白書によれば、米陸軍は 5 個の MDTF を編成する計画であり、このうち 3 個を米太平洋陸軍 (USARPAC)、1 個を米陸軍欧州・アフリカ軍 (USAREUR-AF) に配属し、残る 1 個を米本土に置くとしている。米本土に置かれる部隊は、米中央軍 (CENTCOM) の責任地域を重点対象とする可能性がある。

太平洋地域に関係する MDTF については、第 1 MDTF が 2020 年 9 月に編成され、ワシントン州のルイス・マッコード統合基地に配置された。第 3 MDTF は 2022 年 9 月、ハワイ州のスコフィールド・バラックスで編成された。第 4 MDTF はコロラド州のフォート・カーソンに駐屯し、インド太平洋地域を重点対象として、2027 会計年度までに完全運用能力を獲得する予定である。

一方、第 2 MDTF は米陸軍欧州・アフリカ軍 (USAREUR-AF) に配属され、ドイツに駐留している。第 5 MDTF はノースカロライナ州のフォート・ブラッグに配置され、指定された地域を重点対象とする予定である。

他方、現在、米韓両国の間では、在韓米軍の「戦略的柔軟性」をめぐる議論が行われている。

これは、在韓米軍の任務を従来の北朝鮮への対処、すなわち朝鮮半島防衛に限定せず、台湾海峡や南シナ海など、インド太平洋地域全体の紛争にも柔軟に展開できるよう、運用方針を見直そうとするものである。

こうした中、9 月 3 日付の米軍準機関紙『スターズ・アンド・ストライプス (Stars and Stripes)』は、米陸軍がドイツに駐留する第 2 MDTF の多領域効果大隊 (MDEB) を年内に韓国へ移転する計画があると報じた。

同紙は、9 月 2 日付の『朝鮮日報』の記事を引用し、この計画には北朝鮮に対する能力を強化するとともに、中国に対する抑止力を強化する狙いがあるとみられると伝えている。

このように、米陸軍は、戦力構造の変革と近代化の柱となる MDTF をインド太平洋地域に優先的に配置することにより、中国の脅威に対する確かな抑止力の確立に寄与しようとしている。

○深まる日米の軍事戦略・作戦の融合——第一列島線諸国との接続・拡大を

これまで、米陸軍の多領域作戦（MDO）を中心に説明してきたが、米軍の各軍種は統合作戦構想の下、それぞれ独自の作戦構想を開発している。

具体的には、米海軍の「分散型海上作戦（DMO）」、米海兵隊の「遠征前進基地作戦（EABO）」、米海軍・海兵隊が共同で策定した「紛争環境下における沿海域作戦（LOCE）」、そして米空軍の「迅速機敏な戦闘展開（ACE）」である。

各軍種の作戦構想では、中国の接近阻止・領域拒否（A2/AD）能力による脅威を回避しながら作戦を継続するため、広域にわたる「分散」と「機動」が基本的な方策として重視されている。

また、各軍種の作戦構想を統合し、戦力を効果的に発揮するためには、「ネットワーク化」が重要な要素となる。各軍種の部隊は、米インド太平洋軍などの統合軍司令部の指揮の下で一体的に運用され、所期の作戦目的を達成することになる。

本稿の冒頭で紹介した日米共同統合演習「キーン・ソード 27（KS27）」には、こうした各軍種の作戦構想が組み込まれ、総合的な訓練が行われていると理解できる。

このように、自衛隊は、「南西有事」や「台湾有事」を念頭に、武力攻撃事態などにおける自衛隊の運用や日米共同対処の要領を演練し、自衛隊の即応性と日米両軍の相互運用性の向上を図っている。そのため、統合レベルの実動訓練や指揮所演習を実施するとともに、陸・海・空の各自衛隊が、毎年、それぞれ平均 20 回前後の共同訓練・演習を行っている。

こうした訓練・演習の積み重ねを通じて、日米両軍の軍事戦略・作戦の融合は着実に進展しており、その結果、有事対処能力も相当程度向上しているとみることができよう。

我が国では、「台湾有事は日本有事」との見方が強まっている。

韓国では、在韓米軍の戦略的柔軟性が議論されているほか、ドイツに駐留する第 2 MDTF の多領域効果大隊（MDEB）を韓国へ移転する計画も報じられている。こうした動きは、韓国も台湾海峡や南シナ海などで発生する紛争と無関係ではいられないことを示唆している。

フィリピンについては、既報のとおり、フェルディナンド・マルコス・ジュニア大統領が、訪日前の 5 月 18 日、日本のメディアに対し、フィリピンが台湾をめぐる紛争に巻き

込まれる可能性は高いと述べた。また、ギルベルト・テオドロ・ジュニア国防長官も、同国メディアの **One News PH** とのインタビューで、台湾海峡をめぐる中国との紛争において、フィリピンは中立を維持できないと発言している。

このように、台湾を焦点とする東シナ海・南シナ海の紛争は、相互に関連し、広域化・一体化する可能性が高い。

今回の日米共同統合演習「キーン・ソード 27 (KS27)」には、フィリピンだけでなく、環太平洋地域の同志国や、インド太平洋地域に利害を有する欧州諸国も参加した。

今後の大きな課題は、こうした協力をさらに発展させ、日本、韓国、台湾、フィリピンなど、第一列島線を構成する国・地域の防衛協力を相互に接続し、拡大していくことではないだろうか。それによって、地域全体の抑止態勢を強化し、中国に対する抑止の実効性を高めることが期待される。